



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 篤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日

平成29年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	901,221	1.6	22,542	5.4	21,725	5.8	14,298	1.7
28年3月期	915,690	8.4	23,825	11.5	23,060	8.7	14,053	21.3

(注) 包括利益 29年3月期 16,192百万円 (226.0%) 28年3月期 4,966百万円 (84.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	115.84	115.28	5.6	3.5	2.5
28年3月期	113.93	113.39	5.6	3.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 34百万円 28年3月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	640,543	264,323	41.1	2,131.97
28年3月期	597,041	252,587	42.1	2,038.83

(参考) 自己資本 29年3月期 263,220百万円 28年3月期 251,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	38,742	25,325	21,703	83,462
28年3月期	24,539	5,852	26,207	48,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		17.50		17.50	35.00	4,317	30.7	1.7
29年3月期		20.00		20.00	40.00	4,938	34.5	1.9
30年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	430,000	0.8	6,100	7.9	6,000	17.2	3,200	51.2	25.92
通期	895,000	0.7	21,000	6.8	20,100	7.5	12,000	16.1	97.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用しております。詳細は、添付資料P.19「5.(5)追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	125,201,396 株	28年3月期	125,201,396 株
29年3月期	1,737,627 株	28年3月期	1,819,577 株
29年3月期	123,427,319 株	28年3月期	123,347,854 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針	5
(5) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

《当期の連結業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	901,221	98.4
営業利益	22,542	94.6
経常利益	21,725	94.2
親会社株主に帰属する当期純利益	14,298	101.7

当期における当社グループの連結業績は、百貨店事業、食品事業の主力事業において、個人消費の減退に加えて、店舗再編による建て替え工事や店舗閉鎖等の影響もあり、売上高、営業利益、経常利益ともに前年割れとなりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、3期連続で過去最高となりました。

中期計画の重点施策のひとつである「経営効率の向上」に向け、食品事業では組織再編を行い、生鮮・加工食品の共同調達や相互供給の拡大など再構築に取り組みました。また、「関西エリアにおける生活総合産業の構築」では、お買い物だけでなく、電車やバスなどの交通利用、観劇や野球観戦でも共通のポイントがたまるSポイントサービスを2016年4月より開始し、その早期実現に向け、様々なインフラ整備も行ってきました。

百貨店事業は、前期に引き続き、都市部の店舗における大規模改装を進め、ターゲットとする顧客層の需要を喚起しましたが、昨年の年明け以降に円高が進み、上半期において企業業績の悪化やインバウンド需要の落ち込みによる個人消費の減退があり、通期の売上高は前期実績にわずかに及びませんでした。

一方、食品事業では、イズミヤが既存店の改装による営業力強化や建て替えに伴う店舗一時閉鎖を当初計画から前倒しして実施するとともに、阪急オアシスも既存店改装や新店出店などに取り組みました。こうした営業力の強化や、コスト構造の見直しなど、様々な取り組みを積極的に行った結果、売上高は最小限のマイナスに留めることができました。

それらの結果、当社グループの連結売上高は、901,221百万円、前期比98.4%、営業利益は、22,542百万円、前期比94.6%、経常利益は、21,725百万円、前期比94.2%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、イズミヤのGMS店舗や堺 北花田阪急などの店舗等閉鎖損失として2,921百万円を計上しましたが、土地売却益として4,295百万円を特別利益に計上したことに加えて、繰延税金資産の計上額が増加したこともあり、14,298百万円、前期比101.7%となりました。

各セグメントの概況は以下のとおりです。

なお、当期より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。また、前期実績につきましては、変更後の報告セグメント区分により作成することは困難なため、セグメント区分に変更がない「百貨店事業」を除くセグメントにつきましては前期比の記載をしておりません。

【百貨店事業】

《百貨店事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	427,644	99.2
営業利益	15,993	96.2

株式会社阪急阪神百貨店では、阪急うめだ本店が、昨年度から婦人ファッションの大規模なリニューアルを進めており、2016年9月には、新たに5、6階の婦人服を改装し、広域への情報発信を継続的に強化いたしました。その結果、当初の想定どおり、ファッション感度の高い顧客の来店が増えるとともに、買いまわりがさらに活発化し、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店の売上高は、220,515百万円、前期比101.0%となりました。

また、阪神梅田本店は、定評のある食品や婦人服飾品が堅調に推移いたしました。また、建て替え工事に伴い、入店客数が減少し、売上高は55,830百万円、前期比94.8%となりました。

一方、支店におきましては、近隣の商業施設のオープンによりさらに街全体の魅力が高まった博多阪急や、積極的なリニューアルにより魅力を高めた西宮阪急が順調に売上を伸ばしましたが、他の郊外店舗におきましては前期実績を下回る結果となりました。

【食品事業】

《食品事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	409,454	-
営業利益	3,977	-

イズミヤ株式会社につきましては、店舗運営と不動産の管理・開発の役割の明確化を図るため、2016年7月1日付で小売事業を担うイズミヤ株式会社（新設）と不動産事業を担う株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントに分社化いたしました。

イズミヤ株式会社（新設）では、我孫子店（大阪府）などの建て替えを含めた店舗再編を進める一方で、白梅町店（京都府）や天下茶屋店（大阪府）など6店舗において、生鮮品や惣菜売場の拡充を中心とした店舗改装を実施し既存店の強化に取り組みましたが、衣料品や住関連商品の売上が苦戦し、既存店ベース売上は96.5%となりました。しかしながら、販促施策や業務委託契約の見直しなど様々なコスト削減を図るとともに不採算店舗の閉鎖にも取り組んだ結果、営業利益は想定通りに推移しました。

株式会社阪急オアシス（2016年6月1日付で株式会社阪食から商号変更）では、吹田穂波店（大阪府）をはじめ4店舗を新規出店するとともに、デリカ・ベーカリー部門の直営化や店舗改装を進め、既存店ベースでは前期比99.5%と前期並みを確保いたしました。新規出店の影響もあり営業利益は減益となりました。

また、食品製造業において、惣菜の製造等を行う株式会社阪急デリカと株式会社デリカ・アイフーズを合併し、業務の効率化と生産性の向上を図りました。

【不動産事業】

《不動産事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	9,970	-
営業利益	5,038	-

不動産事業を担う株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント（2016年7月1日付でイズミヤ株式会社から小売事業を分社化し、商号を変更）では、保有する不動産物件の収益力向上を図るため、イズミヤ店舗の耐震工事や改装等の再編計画の策定及び実施に取り組みました。

商業施設の管理・運営を行う株式会社阪急商業開発では、運営するショッピングセンターでの空床率が低下しテナント収入が増加したものの、新規受託物件の準備費用の増加などにより営業利益は減益となりました。

【その他事業】

《その他事業の業績》

	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	54,151	-
営業利益	2,863	-

株式会社大井開発では、運営する「阪急大井町ガーデン」のホテル部門におきまして、都内の観光需要が落ち着いてきたものの、客室稼働率が93.8%と引き続き高い水準を維持し、堅調な商業施設部門とあわせて好調に推移し、増収増益となりました。

小売専門店業態におきましては、化粧品専門店を展開するエフ・ジー・ジェイ株式会社や100円パン事業を手掛ける株式会社阪急B&Cプランニング等が新規出店により順調に事業規模の拡大を図りました。また、株式会社家族亭では、店舗のスクラップアンドビルドを進めるとともに、店舗環境の見直しやメニューの改編などによりさらなる顧客獲得に取り組みました。

事業別セグメントの業績及び連結業績

(単位：百万円)

	百貨店事業	食品事業	不動産事業	その他事業	調整額	連結
売上高	427,644	409,454	9,970	54,151	—	901,221
営業利益	15,993	3,977	5,038	2,863	△5,330	22,542

<ご参考>前期のセグメント区分に基づく当期の業績

(単位：百万円)

	百貨店事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他事業	調整額	連結
売上高	427,644	124,069	300,184	49,322	—	901,221
前期比 (%)	99.2	104.9	94.2	103.6	—	98.4
営業利益	15,993	1,767	5,759	3,776	△4,753	22,542
前期比 (%)	96.2	77.4	121.5	113.8	—	94.6

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、640,543百万円（前期末比43,501百万円増）となりました。これは、新規借入により現金及び預金が34,959百万円、土地が10,249百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は、376,219百万円（前期末比31,765百万円増）となりました。これは、新規借入により、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が27,222百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、264,323百万円（前期末比11,735百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が9,670百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の「現金及び現金同等物の期末残高」は、83,462百万円（前期末比34,969百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38,742百万円の収入（前期比14,202百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が5,827百万円あった一方、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出が合わせて27,324百万円、投資有価証券の取得による支出が5,178百万円あったことなどにより、25,325百万円の支出（前期は5,852百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入により40,000百万円の収入があった一方、有利子負債の返済が12,877百万円あったことなどにより、21,703百万円の収入（前期は26,207百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	51.4%	47.8%	39.7%	42.1%	41.1%
時価ベースの自己資本比率	54.9%	42.3%	44.2%	40.2%	34.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.7	1.2	6.2	5.6	4.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	55.9倍	67.0倍	20.1倍	19.8倍	36.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針

当社は、事業年度ごとの業績をベースにして、中長期にわたる適正な財務体質の構築と成長投資に必要なキャッシュ・フローを勘案しながら安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益、連結純資産、連結キャッシュ・フローの中長期の計画から総合的に判断して最適な成果分配を行ってまいります。

(5) 今後の見通し

平成30年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりです。

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	895,000	99.3
営業利益	21,000	93.2
経常利益	20,100	92.5
親会社株主に帰属する当期純利益	12,000	83.9

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社52社、関連会社4社で構成され、百貨店事業、食品事業及び不動産事業などの事業活動を展開しております。当社グループの事業に関する位置付け及び事業セグメントとの関係は、次のとおりであります。

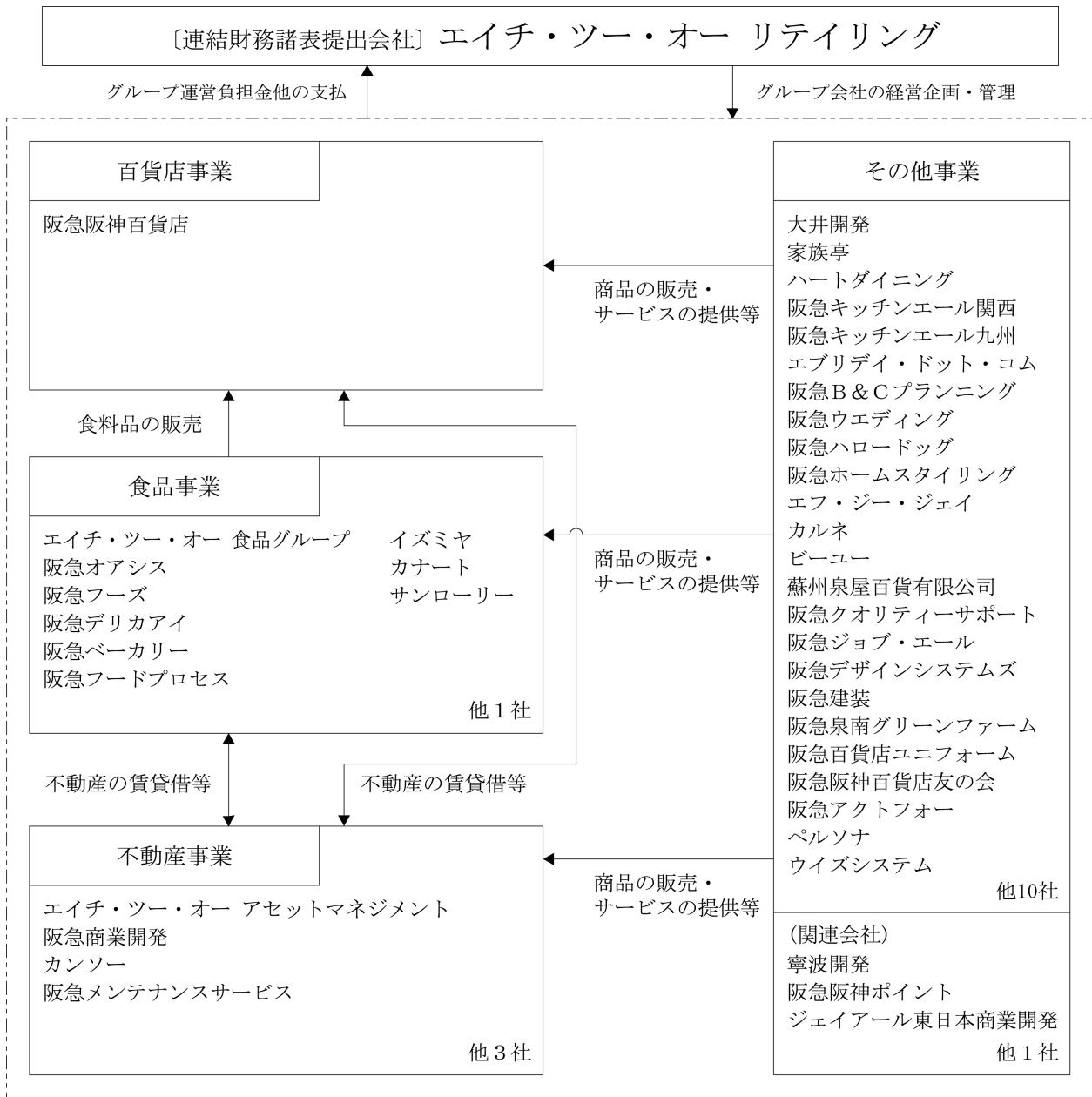
事業セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数
百貨店事業	百貨店	阪急阪神百貨店	1社
食品事業	中間持株会社 総合スーパー 食品スーパー 食料品製造	エイチ・ツー・オー 食品グループ イズミヤ 阪急オアシス 阪急デリカアイ、阪急フーズ、阪急ベーカリー	10社
不動産事業	商業不動産賃貸管理 ビルメンテナンス	エイチ・ツー・オー アセットマネジメント、 阪急商業開発 カンソー、阪急メンテナンスサービス	7社
その他事業	持株会社 ホテル 内装工事 個別宅配 友の会 人材派遣 飲食店 その他	エイチ・ツー・オー リテイリング 大井開発 阪急建装 阪急キッチンエール関西、阪急キッチンエール九州 阪急阪神百貨店友の会 阪急ジョブ・エール 家族亭、ハートダイニング ビーユー、阪急デザインシステムズ	35社

※1 阪神みどり会は阪急友の会との合併に伴い、デリカ・アイフーズは阪急デリカとの合併に伴い、はやしはカンソーとの合併に伴い、阪急防犯設計は阪急メンテナンスサービスとの合併に伴い、サン・フレッシュ、エヌ・ティ・イー及び阪急アイウェアにつきましては会社清算に伴い、それぞれ連結の範囲から除外しております。

※2 エイチ・ツー・オー 食品グループ、エイチ・ツー・オー スマイル及び阪急フードプロセスは会社設立に伴い、イズミヤ株式会社は新設分割により、それぞれ連結の範囲に含めております。

[事業系統図]

企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※1 阪急阪神ホールディングスの子会社であります阪急電鉄他と当社及び阪急阪神百貨店他との間で不動産の賃貸借を行っております。

※2 上記に図示した会社の他、非連結子会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくってはならない存在であり続けること」を企業の基本理念としており、大阪・梅田地区の阪急、阪神両本店を中心とした百貨店並びにイズミヤ・阪急オアシス等のスーパーマーケット、商業施設運営やホテル、その他の小売専門店、そして外食等、様々な事業の発展と、Sポイント・電子マネーlittaなどの決済インフラ整備を図りながら、日常から非日常まで生活全般に関わりを持つ生活総合産業化を通して、関西エリアのドミナント化をすすめてまいります。

また、さらに新たな事業への領域拡大に向けた挑戦と、次なる10年に向けた海外事業進出のための計画を立案し、実行してまいります。

地球環境になくってはならない水（H2O）に置き換えた「エイチ・ツー・オー（H2O）」という社名の通り、社会になくってはならない企業グループであり続けるための競争力を維持向上させるとともに、新しい成長戦略を描きそれを実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成熟した市場環境の中で将来にわたり継続的に企業価値の向上を図るために、セグメント毎の営業利益、売上高営業利益率を重視して事業の成長性と収益性を高め、連結の自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、少子高齢化や人口減少による小売マーケットの縮小など将来の環境変化に備えるため、10年タームの長期事業計画「GP10計画」を策定し、2015年度からの中期計画「フェーズ1」（2015～2018年度）では、重点施策として、i)一層の経営効率の向上に向けた食品事業における製販一体ビジネスの強化、保有不動産の有効活用・活性化に取り組みます。ii)また、関西における生活総合産業構築に向け、「梅田」への集客力強化（「梅田」の広域化）、店舗網の整備、店舗を有機的につなぐ決済やポイントなどのインフラを整備し、さらに他社との連携も含め基盤づくりを推進します。iii)そして、阪神梅田本店の建て替え、阪急百貨店の中国出店という長期大型プロジェクトも推し進め、厳しい環境下でも持続的に成長する企業集団を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,521	83,481
受取手形及び売掛金	46,785	43,588
商品及び製品	33,959	33,531
仕掛品	186	174
原材料及び貯蔵品	1,361	1,587
繰延税金資産	4,910	4,146
未収入金	4,710	5,063
その他	5,949	7,172
貸倒引当金	△814	△428
流動資産合計	145,570	178,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	323,276	314,401
減価償却累計額	△209,521	△206,138
建物及び構築物（純額）	113,755	108,262
機械装置及び運搬具	8,967	7,912
減価償却累計額	△5,342	△4,167
機械装置及び運搬具（純額）	3,625	3,745
土地	124,341	134,591
建設仮勘定	834	2,012
その他	46,831	47,063
減価償却累計額	△35,927	△36,714
その他（純額）	10,904	10,348
有形固定資産合計	253,461	258,961
無形固定資産		
のれん	5,997	5,217
その他	11,733	12,326
無形固定資産合計	17,730	17,543
投資その他の資産		
投資有価証券	97,513	103,031
長期貸付金	3,993	3,868
差入保証金	71,191	69,060
繰延税金資産	8,945	9,960
その他	1,868	2,751
貸倒引当金	△3,232	△2,952
投資その他の資産合計	180,279	185,720
固定資産合計	451,471	462,225
資産合計	597,041	640,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,235	59,394
1年内償還予定の社債	2,100	6,600
コマーシャル・ペーパー	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	10,077	29,585
未払金	13,671	14,329
リース債務	963	675
未払法人税等	5,807	4,744
繰延税金負債	0	4
商品券	21,785	23,846
賞与引当金	5,048	4,885
役員賞与引当金	148	177
店舗等閉鎖損失引当金	295	441
ポイント引当金	2,097	1,750
資産除去債務	383	1,089
その他	32,610	39,676
流動負債合計	157,225	189,202
固定負債		
社債	16,600	10,000
長期借入金	100,879	108,593
繰延税金負債	20,622	21,521
再評価に係る繰延税金負債	265	265
役員退職慰労引当金	205	245
商品券等回収引当金	3,183	3,558
退職給付に係る負債	20,463	18,209
長期末払金	268	526
リース債務	7,535	7,706
長期預り保証金	12,103	11,494
資産除去債務	2,576	2,567
その他	2,524	2,328
固定負債合計	187,228	187,017
負債合計	344,454	376,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,783	92,732
利益剰余金	115,820	125,490
自己株式	△3,387	△3,234
株主資本合計	223,013	232,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,333	31,227
繰延ヘッジ損益	185	21
土地再評価差額金	125	125
為替換算調整勘定	182	△309
退職給付に係る調整累計額	△2,285	△629
その他の包括利益累計額合計	28,541	30,434
新株予約権	1,028	1,098
非支配株主持分	3	3
純資産合計	252,587	264,323
負債純資産合計	597,041	640,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	915,690	901,221
売上原価	649,326	637,837
売上総利益	266,363	263,384
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	79,002	78,092
賃借料	37,660	37,073
その他	125,875	125,675
販売費及び一般管理費合計	242,538	240,841
営業利益	23,825	22,542
営業外収益		
受取利息	102	91
受取配当金	1,177	949
諸債務整理益	792	1,187
持分法による投資利益	68	-
その他	1,028	790
営業外収益合計	3,169	3,018
営業外費用		
支払利息	1,244	1,081
商品券等回収引当金繰入額	1,136	1,161
持分法による投資損失	-	34
為替予約評価損	58	159
その他	1,493	1,399
営業外費用合計	3,933	3,835
経常利益	23,060	21,725
特別利益		
固定資産売却益	113	4,295
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	629	265
投資有価証券売却益	8,508	-
特別利益合計	9,251	4,561
特別損失		
店舗等閉鎖損失	2,855	2,921
減損損失	3,836	2,300
固定資産除却損	1,153	1,059
進路設計支援費用	92	-
特別損失合計	7,937	6,281
税金等調整前当期純利益	24,374	20,005
法人税、住民税及び事業税	9,140	6,326
法人税等調整額	1,180	△619
法人税等合計	10,321	5,706
当期純利益	14,053	14,298
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	14,053	14,298

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,053	14,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,449	893
繰延ヘッジ損益	△32	53
土地再評価差額金	15	-
為替換算調整勘定	21	45
退職給付に係る調整額	629	1,655
持分法適用会社に対する持分相当額	△271	△753
その他の包括利益合計	△9,086	1,893
包括利益	4,966	16,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,966	16,192
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	93,100	105,715	△3,478	213,134
会計方針の変更による累積的影響額		△269	△248		△517
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,796	92,831	105,467	△3,478	212,616
当期変動額					
剰余金の配当			△3,700		△3,700
親会社株主に帰属する当期純利益			14,053		14,053
自己株式の取得・処分		△43		91	48
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に伴う資本剰余金の減少高		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△47	10,352	91	10,397
当期末残高	17,796	92,783	115,820	△3,387	223,013

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,783	649	109	0	△2,914	37,627	892	3	251,659
会計方針の変更による累積的影響額									△517
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,783	649	109	0	△2,914	37,627	892	3	251,141
当期変動額									
剰余金の配当									△3,700
親会社株主に帰属する当期純利益									14,053
自己株式の取得・処分									48
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に伴う資本剰余金の減少高									△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,449	△464	15	181	629	△9,086	136	0	△8,950
当期変動額合計	△9,449	△464	15	181	629	△9,086	136	0	1,446
当期末残高	30,333	185	125	182	△2,285	28,541	1,028	3	252,587

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	92,783	115,820	△3,387	223,013
当期変動額					
剰余金の配当			△4,628		△4,628
親会社株主に帰属する当期純利益			14,298		14,298
自己株式の取得・処分		△50		153	102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△50	9,670	153	9,772
当期末残高	17,796	92,732	125,490	△3,234	232,786

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,333	185	125	182	△2,285	28,541	1,028	3	252,587
当期変動額									
剰余金の配当									△4,628
親会社株主に帰属する当期純利益									14,298
自己株式の取得・処分									102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	893	△163	—	△491	1,655	1,893	69	0	1,963
当期変動額合計	893	△163	—	△491	1,655	1,893	69	0	11,735
当期末残高	31,227	21	125	△309	△629	30,434	1,098	3	264,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,374	20,005
減価償却費	16,230	15,857
減損損失	3,836	2,300
店舗等閉鎖損失	1,926	2,248
のれん償却額	612	612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,185	△667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△406	△160
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,059	△2,254
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	40
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	508	374
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,685	145
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△177	△345
受取利息及び受取配当金	△1,280	△1,041
支払利息	1,244	1,081
持分法による投資損益 (△は益)	△68	34
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,508	-
固定資産売却損益 (△は益)	△113	△4,295
固定資産除却損	932	497
為替予約評価損益 (△は評価益)	58	159
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,763	3,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△528	199
仕入債務の増減額 (△は減少)	853	△3,033
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,832	1,944
前受金の増減額 (△は減少)	1,602	5,852
その他	4,048	4,338
小計	33,020	47,118
利息及び配当金の受取額	1,214	965
利息の支払額	△1,239	△1,073
法人税等の支払額	△8,455	△8,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,539	38,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	18	10
有形固定資産の取得による支出	△18,803	△23,983
有形固定資産の売却による収入	1,271	5,827
無形固定資産の取得による支出	△2,249	△3,340
無形固定資産の売却による収入	1	0
資産除去債務の履行による支出	△536	△586
投資有価証券の取得による支出	△1,013	△5,178
有価証券及び投資有価証券の 売却及び償還による収入	24,373	158
短期貸付金の回収による収入	917	-
長期貸付けによる支出	△917	-
長期貸付金の回収による収入	257	197
差入保証金の差入による支出	△864	△570
差入保証金の回収による収入	3,117	2,142
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	279	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,852	△25,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,500	2,000
長期借入れによる収入	2,750	38,000
長期借入金の返済による支出	△17,563	△10,777
社債の償還による支出	△100	△2,100
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△13	△4
配当金の支払額	△3,700	△4,628
リース債務の返済による支出	△1,077	△787
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,207	21,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,157	34,969
現金及び現金同等物の期首残高	44,334	48,492
現金及び現金同等物の期末残高	48,492	83,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 52社

主要な連結子会社の名称 株式会社阪急阪神百貨店、株式会社阪急オアシス、イズミヤ株式会社

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・株式会社エイチ・ツー・オー 食品グループ (会社設立に伴うもの)
- ・株式会社エイチ・ツー・オー スマイル (会社設立に伴うもの)
- ・株式会社阪急フードプロセス (会社設立に伴うもの)
- ・イズミヤ株式会社 (新設分割に伴うもの)

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。ただし、吸収合併による消滅または会社清算までの期間に係る損益及びキャッシュ・フローについては、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。

- ・株式会社阪神みどり会 (連結子会社 株式会社阪急友の会との合併に伴うもの)
- ・株式会社デリカ・アイフーズ (連結子会社 株式会社阪急デリカとの合併に伴うもの)
- ・株式会社はやし (連結子会社 株式会社カンソーとの合併に伴うもの)
- ・株式会社阪急防犯設計 (連結子会社 株式会社阪急メンテナンスサービスとの合併に伴うもの)
- ・株式会社サン・フレッシュ (会社清算に伴うもの)
- ・株式会社エヌ・ティ・イー (会社清算に伴うもの)
- ・株式会社阪急アイウェア (会社清算に伴うもの)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社名 寧波開発株式会社、株式会社阪急阪神ポイント

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、2社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券：

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

イ デリバティブ取引： 時価法

ウ たな卸資産

原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

商品及び製品： 主として売価還元法

仕掛品： 主として総平均法

原材料及び貯蔵品： 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産：

主として定額法を採用しております。

②リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

エ ポイント引当金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。

オ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

カ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、執行役員に係る当該引当金は33百万円であります。

キ 商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、1年で費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以後10～20年間で均等償却しております。なお、金額的重要性に乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理していません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	250,791	1. 有形固定資産の減価償却累計額	247,020
2. 担保資産		2. 担保資産	
(1) 銀行取引、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する1年内返済予定の長期借入金282百万円及び長期借入金22,549百万円の担保		(1) 銀行取引、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する1年内返済予定の長期借入金235百万円及び長期借入金22,313百万円の担保	
建物及び構築物(注)	6,844	建物及び構築物	5,851
土地(注)	18,049	土地	16,990
その他	24	その他	19
(2) 割賦販売法に基づく供託金		(2) 割賦販売法に基づく供託金	
差入保証金	184	差入保証金	172
(3) 青果物仕入に係る買掛金1百万円の担保		(3) 青果物仕入に係る買掛金0百万円の担保	
差入保証金	10	差入保証金	10

(注) 建物及び構築物117百万円、土地1,059百万円については、長期借入金に対して担保に供していましたが、対応する長期借入金は平成28年3月25日に完済しており、前連結会計年度末では、担保権設定解除手続き中でありました。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
㈱阪急阪神百貨店	宝塚阪急 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	兵庫県宝塚市 他	770
イズミヤ㈱	東寝屋川店 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	大阪府寝屋川市 他	3,369
㈱阪食	くまた店 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	大阪市東住吉区 他	415
㈱阪急キッチンエール関西 他	㈱阪急キッチンエール関西 他	商品センター 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	大阪府吹田市 他	1,207

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

㈱阪急阪神百貨店については、競争環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗について、減損損失を認識いたしました。

イズミヤ㈱については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

㈱阪食、㈱阪急キッチンエール関西他については、競争環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗・設備他について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は主に3.5%であります。

この結果、グループ合計で5,763百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうちイズミヤ㈱の八千代店他に係る減損損失1,926百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
㈱阪急阪神百貨店	阪神梅田本店 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	大阪府大阪市 他	1,869
イズミヤ㈱	和泉府中店 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	大阪府泉大津市 他	1,683
㈱阪急オアシス	西院店 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	京都府京都市 他	500
㈱家族亭 他	家族亭鶴見店 他	店舗 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 のれん その他	大阪府大阪市 他	495

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

㈱阪急阪神百貨店については、堺 北花田阪急の営業終了決定に伴い、原状回復費用相当額として減損損失780百万円を認識いたしました。また、阪神梅田本店について、建て替え工事期間中のキャッシュ・フローによる固定資産簿価の回収可能性を判断した結果、1,089百万円の減損損失を認識いたしました。

イズミヤ㈱については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

㈱阪急オアシス、㈱家族亭他については、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗・設備他について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は3.5%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を用いております。

この結果、グループ合計で4,549百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうち㈱阪急阪神百貨店の堺 北花田阪急に係る減損損失780百万円及びイズミヤ㈱の和泉府中店他に係る減損損失1,468百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,870,521	5,694	56,638	1,819,577

(注)1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(注)2. 減少株式数のうち、56,500株はストック・オプションの行使による減少、また138株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権			—			25
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権			—			60
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権			—			70
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権			—			98
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権			—			185
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権			—			158
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権			—			233
	ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権			—			197
合計				—			1,028

(注) スtock・オプションとしての2016年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日取締役会	普通株式	1,541	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年10月29日取締役会	普通株式	2,158	17.50	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,159	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月1日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,819,577	2,539	84,489	1,737,627

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(注) 2. 減少株式数のうち、84,000株はストック・オプションの行使による減少、また489株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権			—		20	
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権			—		45	
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権			—		54	
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権			—		69	
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権			—		161	
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権			—		141	
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権			—		233	
	ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権			—		197	
	ストック・オプションとしての2017年3月発行新株予約権			—		175	
	合計			—		1,098	

(注) スtock・オプションとしての2017年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日取締役会	普通株式	2,159	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月1日
平成28年10月26日取締役会	普通株式	2,468	20.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,469	20.00	平成29年3月31日	平成29年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	48,521百万円	83,481百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29百万円	△19百万円
現金及び現金同等物	48,492百万円	83,462百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店事業」「食品事業」「不動産事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。

「食品事業」は総合スーパー、食品スーパー、食料品製造等を行っております。「不動産事業」は商業不動産賃貸管理、ビルメンテナンスを行っております。「その他事業」はホテル、友の会、個別宅配、飲食店、内装工事、人材派遣、情報処理サービス等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。

この変更は当連結会計年度に実施したグループ再編に伴うものであり、従来の「スーパーマーケット事業」と「イズミヤ事業」の一部の会社を新たに「食品事業」として再編したほか、「不動産事業」を新設したものです。主な変更の内容は、以下の通りです。

- ・「食品事業」については、平成28年4月1日付で設立した食品事業を統括する中間持株会社（㈱エイチ・ツー・オー 食品グループ）、従来の「スーパーマーケット事業」の各社、従来「イズミヤ事業」に含めていたイズミヤ㈱、㈱カナートなどを移管しました。

その後、平成28年7月1日付で、イズミヤ㈱（以下、旧イズミヤ）は、新設分割により小売事業を承継するイズミヤ㈱（以下、新イズミヤ）を設立し、新イズミヤを「食品事業」に移管しております。旧イズミヤは、㈱エイチ・ツー・オー アセットマネジメント（以下、H2Oアセット）へと商号変更し、「不動産事業」に移管しております。

- ・「不動産事業」については、従来の「その他事業」の一部の会社（㈱阪急商業開発など）、「イズミヤ事業」の一部の会社（㈱カンソーなど）を移管しました。

また、第2四半期連結会計期間より、「食品事業」よりH2Oアセットを移管しております。なお、第1四半期連結会計期間における旧イズミヤの不動産事業に相当する売上高及び利益又は損失は、「食品事業」に含まれております。

- ・「その他事業」に、従来の「イズミヤ事業」の一部の会社（イズミヤカード㈱など）を移管しました。

なお、前連結会計年度では、不動産事業に相当する売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額を区分できないことから、変更後の報告セグメント区分により前連結会計年度の情報を作成することは実務上困難であります。よって当連結会計年度の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を、変更前の報告セグメント区分により表示しております。資産、その他の項目に関する情報は同条件で作成することは実務上困難であり、当該情報については開示を行っておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	431,178	118,326	318,575	47,609	915,690	—	915,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	463	5,293	325	23,042	29,124	△29,124	—
計	431,641	123,619	318,900	70,652	944,814	△29,124	915,690
セグメント利益	16,625	2,282	4,741	3,317	26,967	△3,142	23,825
セグメント資産	150,582	58,936	188,013	416,751	814,284	△217,242	597,041
その他の項目							
減価償却費	4,758	2,294	4,622	4,611	16,287	△56	16,230
のれん償却額	—	507	—	104	612	—	612
持分法適用会社への投資額	—	—	—	11,527	11,527	—	11,527
減損損失	770	415	3,914	661	5,763	—	5,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,769	5,343	7,540	3,529	20,183	△72	20,110

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,142百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△217,242百万円には、投資と資本の相殺消去△141,177百万円、債権債務の相殺消去△74,144百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,796百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△56百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△72百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	427,644	409,454	9,970	54,151	901,221	—	901,221
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	529	5,406	17,085	24,213	47,235	△47,235	—
計	428,174	414,860	27,056	78,365	948,457	△47,235	901,221
セグメント利益	15,993	3,977	5,038	2,863	27,872	△5,330	22,542
セグメント資産	160,402	142,809	144,882	460,564	908,658	△268,115	640,543
その他の項目							
減価償却費	4,561	5,858	2,046	3,466	15,933	△76	15,857
のれん償却額	—	507	—	104	612	—	612
持分法適用会社への投資額	—	—	—	10,739	10,739	—	10,739
減損損失	1,869	2,226	14	438	4,549	—	4,549
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,372	9,724	6,651	10,083	29,831	△1,771	28,060

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,330百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△268,115百万円には、投資と資本の相殺消去△150,155百万円、債権債務の相殺消去△114,955百万円及び固定資産未実現損益の調整△2,759百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△76百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,771百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

なお、当連結会計年度の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を、変更前の報告セグメント区分により表示すると次のようになります。

また、平成28年10月1日付で、従来「スーパーマーケット事業」であった㈱阪急デリカは、従来「イズミヤ事業」であった㈱デリカ・アイフーズを吸収合併し、㈱阪急デリカアイへと商号変更いたしました。当連結会計年度における㈱阪急デリカアイの売上高及び利益又は損失の金額については、得意先別売上高及び生産実績に基づき、「スーパーマーケット事業」「イズミヤ事業」それぞれに相当する概算額を算出の上、両報告セグメントに区分して表示しております。

(変更前の報告セグメント区分による情報)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	427,644	124,069	300,184	49,322	901,221	—	901,221
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	529	5,723	1,756	24,020	32,029	△32,029	—
計	428,174	129,792	301,941	73,342	933,251	△32,029	901,221
セグメント利益	15,993	1,767	5,759	3,776	27,296	△4,753	22,542

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,753百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務 諸表計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	104	612	—	612
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	5,240	—	756	5,997	—	5,997

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務 諸表計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	104	612	—	612
当期減損額	—	—	—	167	167	—	167
当期末残高	—	4,733	—	483	5,217	—	5,217

なお、当連結会計年度の報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報を、変更前の報告セグメント区分により表示すると次のようになります。

(変更前の報告セグメント区分による情報)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務 諸表計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	104	612	—	612
当期減損額	—	—	—	167	167	—	167
当期末残高	—	4,733	—	483	5,217	—	5,217

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,038.83円	2,131.97円
1株当たり当期純利益金額	113.93円	115.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113.39円	115.28円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	14,053	14,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	14,053	14,298
普通株式の期中平均株式数(株)	123,347,854	123,427,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	583,072	606,307
(うち新株予約権(株))	(583,072)	(606,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	252,587	264,323
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,032	1,102
(うち新株予約権(百万円))	(1,028)	(1,098)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	251,554	263,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	123,381,819	123,463,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※(未適用の会計基準等)、(連結包括利益計算書関係)、(リース取引関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(ストック・オプション等関係)、(税効果会計関係)、(資産除去債務関係)、(関連当事者情報)に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては平成29年6月21日提出予定の「第98期有価証券報告書」をご覧ください。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役 (2017年6月21日予定)

相岡 俊一 (現 取締役相談役)